

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災市町村の職員確保等に対する支援 ◇ 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援する。
	②防災体制の再整備等 ◇ 防災ヘリポートなど震災により被災した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、広域防災拠点の整備について、関係機関との調整を踏まえ、事業の推進を図る。
③原子力防災体制等の再構築 ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の防災体制を再構築するため、拡大した原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。	④災害時の医療体制の確保 ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,088,879	2,410,740	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																	
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]</td> <td>0局 (0%) (平成22年度)</td> <td>59局 (98.3%) (平成27年度)</td> <td>59局 (98.3%) (平成27年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>60局 (100%) (平成28年度)</td> </tr> <tr> <td>2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]</td> <td>12箇所 (80.0%) (平成22年度)</td> <td>15箇所 (100%) (平成27年度)</td> <td>14箇所 (93.3%) (平成27年度)</td> <td>C 66.7%</td> <td>15箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	59局 (98.3%) (平成27年度)	59局 (98.3%) (平成27年度)	A 100.0%	60局 (100%) (平成28年度)	2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成27年度)	14箇所 (93.3%) (平成27年度)	C 66.7%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	59局 (98.3%) (平成27年度)	59局 (98.3%) (平成27年度)	A 100.0%	60局 (100%) (平成28年度)													
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成27年度)	14箇所 (93.3%) (平成27年度)	C 66.7%	15箇所 (100%) (平成29年度)													

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.3%	24.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」は、平成26年度までに衛星系防災行政無線設備59局のデジタル化による復旧・更新が完了している。残る1局は、被災した県防災ヘリコプター管理事務所であり、事務所の復旧に合わせて無線を整備することとしていることから、平成27年度の実績値は前年と変わらず59局となる。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」は、計画期間中に3病院の耐震化を目標としており、これまでに2病院（大崎市民病院、青葉病院）の耐震化が完了している。残る1病院（気仙沼市立病院）についても着手しており、平成29年4月に完成予定である。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度県民意識調査をみると、高重視群77.8%、満足群41.3%となっている。満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当し、前年の「Ⅲ」よりも改善している。なお、満足群と不満群の差は、平成24年度7.7ポイント、平成25年度13.4ポイント、平成26年度16.6ポイント、平成27年度16.8ポイントと増加している。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> ①防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン改定の反映 ③火山防災対策の反映 ④その他 ・厚生労働省が実施した病院の耐震改修状況調査の結果によると、平成26年9月1日時点で、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は82.2%（前年78.8%）となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」については、膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員のほか、本県の職員を派遣するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②防災体制の再構築」については、市町村共同利用型クラウド（SaaS）基盤構築推進事業では、2つの自治体グループに対し取組を支援したが、庁内の影響調査等に時間を要している等の事情から年度内の導入決定とはならなかった。一方、防災ヘリコプター管理事務所の整備では新事業地を岩沼市に決定し実施設計や用地取得に取り組んだほか、広域防災拠点の基本設計の取りまとめや、大規模災害発生時に市町村へ県職員を派遣する初動派遣職員の活動用資機材の整備が完了したなどの成果が出ており、全体としては概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③原子力防災体制等の再構築」については、平成27年10月30日に原子力防災訓練を実施したほか、PAZ内住民への安定ヨウ素剤の事前配布に向けて初めての住民説明会を実施するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「④災害時の医療体制の確保」については、今年度実施した大規模災害時医療体制整備事業と救急医療情報センター運営事業でいずれも成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化」については、県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定に係る協議を継続して行い、平成28年3月末時点で22市町43校と基本協定を締結するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のとおり、ハード事業、ソフト事業いずれも一定の成果がみられたことから、施策全体としては概ね順調であると考えられる。 	

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標の衛星系防災行政無線のデジタル化及び災害拠点病院の耐震化について、いずれも平成27年度に進捗はなかった。 ・平成27年度県民意識調査の復旧・復興の進捗状況調査分析結果によると、政策7施策1は復旧・復興が遅れていると感じている割合が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星系防災行政無線のデジタル化について、残る1局は被災した防災ヘリコプター管理事務所であり、現在岩沼市での事業再開に向けて着手していることから、防災ヘリコプター管理事務所の復旧に合わせて防災行政無線の整備を行う。また、災害拠点病院の耐震化についても1病院（気仙沼市立病院）を残す状況であり、平成29年中に完了予定である。いずれも残すところ1施設となっており、目標の早期達成に向けて事業の推進を図る。 ・政策7施策1を構成する事業は、補助事業や体制整備事業が多く、成果が形として見えにくいことが考えられる。また、施設等の整備事業については、計画どおり着手しているものの完了までに至っていない事業があり、途中経過が見えにくいことも考えられる。以上のことから、引き続き計画に基づき着実に事業の推進を図るとともに、取組や事業成果等の発信に努める。

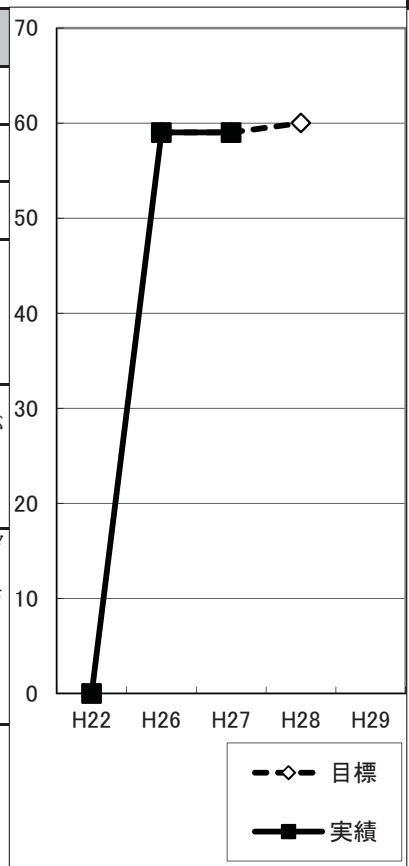
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 1

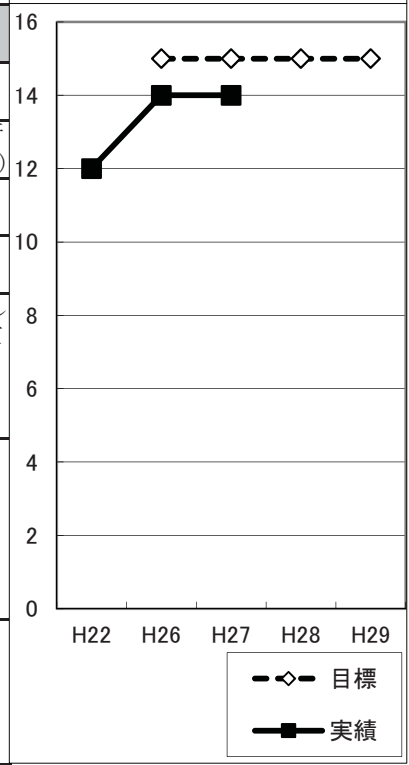
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	-
	目標値	-	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	60局 (100.0%)	-	
	実績値	0局 (0.0%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	-	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・県が整備(デジタル化)すべき衛星系防災行政無線設備の総数 ・無線設備設置対象の建物(県防災ヘリコプター管理事務所)の完成予定時期が平成29年度となったため、目標達成年度を平成29年度とした。						
実績値の分析	・平成25年度は、4局(県気仙沼合同庁舎、女川町、南三陸町、統制局)のデジタル化を完了した。 ・平成26年度は、55局(県合同庁舎:6局、県地方機関:2局、市町村:32局、消防本部:11局、防災機関:4局)のデジタル化を完了した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	
	実績値	12箇所 (80.0%)	14箇所 (93.3%)	14箇所 (93.3%)	-	-	
	達成率	-	66.7%	66.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成25年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。						
実績値の分析	・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。 ・残る1病院(気仙沼市立病院)は、平成29年度中に完了予定。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.9%	83.9%	48.1%	80.0%	44.9%	77.8%
		やや重要		31.0%		31.9%		32.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.7%	4.4%	4.6%	6.0%	4.2%	5.3%
		重要ではない		0.7%		1.4%		1.1%	
		分からない		11.7%		14.0%		16.9%	
		調査回答者数		2,020		1,710		1,788	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.4%	43.0%	8.6%	42.1%	7.9%	41.3%
		やや満足		33.6%		33.5%		33.4%	
		やや不満	不満群 の割合	19.9%	29.6%	18.3%	25.5%	17.0%	24.5%
		不満		9.7%		7.2%		7.5%	
		分からない		27.4%		32.3%		34.2%	
		調査回答者数		2,002		1,688		1,767	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.2%	85.3%	46.5%	79.6%	44.7%	78.4%
		やや重要		30.1%		33.1%		33.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.0%	3.4%	6.2%	8.2%	4.0%	5.0%
		重要ではない		0.4%		2.0%		1.0%	
		分からない		11.4%		12.2%		16.5%	
		調査回答者数		810		664		671	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.9%	41.9%	8.7%	40.5%	7.6%	39.5%
		やや満足		33.0%		31.8%		31.9%	
		やや不満	不満群 の割合	19.0%	29.5%	17.9%	25.2%	16.6%	24.5%
		不満		10.5%		7.3%		7.9%	
		分からない		28.6%		34.4%		35.8%	
		調査回答者数		807		655		667	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.4%	83.2%	48.9%	80.4%	45.0%	77.7%
		やや重要		31.8%		31.5%		32.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.2%	5.2%	3.6%	4.7%	4.3%	5.5%
		重要ではない		1.0%		1.1%		1.2%	
		分からない		11.6%		14.9%		16.8%	
		調査回答者数		1,177		1,014		1,076	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.7%	44.1%	8.8%	43.4%	7.9%	42.7%
		やや満足		34.4%		34.6%		34.8%	
		やや不満	不満群 の割合	20.7%	29.5%	18.6%	25.8%	17.1%	24.6%
		不満		8.8%		7.2%		7.5%	
		分からない		26.4%		30.8%		32.7%	
		調査回答者数		1,161		1,003		1,060	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	緊急	① 01 市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	12,442	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(最大990人) うち宮城県職員の派遣(56人) うち宮城県任期付職員の派遣(新規20人, 合計257人) ・沿岸5市町合同任期付職員採用試験の企画(28人採用) ・宮城県内被災自治体視察事業の実施(99団体から157人参加) 				
		総務部 市町村課	ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	7,314	12,442	-	-				
2	緊急	① 02 災害復旧資金(貸付金)	-	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。			<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は貸付要望がなかったため、貸付実績はゼロであった。 ・しかし、復興事業の規模が依然として大きいこと及びセーフティーネットとしての事業の性質に鑑み制度を継続する。 実績 H23 16市町 50億円 H24 9市町 40億円 H25 2市町 9億円 H26 3市町 10億円				
		総務部 市町村課	ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	1,000,000	-	-	-				
3	緊急	② 01 消防機能回復事業	-	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が失われ、沿岸部の市町村を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。			<ul style="list-style-type: none"> ・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援した。 ○消防防災施設災害復旧費補助金 平成27年度交付決定件数等 件数 262件(仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 名取市, 東松島市, 亶理町, 山元町, 女川町, 南三陸町) 交付決定額 1,022,519千円 ○消防防災設備災害復旧費補助金 平成27年度交付決定件数等 件数 23件(仙台市, 石巻市, 亶理町, 女川町) 交付決定額 174,502千円 				
		総務部 消防課	ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

4	② 02	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。				・消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日の目標に向けた移行準備が着実に進められ、平成28年4月から全ての消防本部において、消防救急無線がデジタル運用されている。			
緊急	総務部 消防課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-	
5	② 03	防災ヘリコプター防災基地整備事業	583,310	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の整備を図る。				・新事業地を仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区に決定し、平成27年4月常任委員会に報告した。 ・その後、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら、新事業地での平成28年度工事着手を目指して実施設計及び用地取得に取り組んだ。			
総務部 消防課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	46,678	583,310	-	-		
6	② 06	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・宮城県災害対策本部事務局運営内規に、防災訓練を通して課題となった点等を反映した。 ・平成27年9月関東・東北豪雨の際の対応を踏まえ、災害対策本部要綱、災害対策警戒配備要領の見直しを行い、災害時の初動体制の更なる強化を図った。			
総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
7	② 07	地域防災計画再構築事業	376	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。				・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。			
緊急 総務部 危機対策課	7②①、7③①に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	385	376	-	-		
8	② 08	避難行動要支援者等支援事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				・平成25年12月に策定した「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を1回(4月)実施した。また、市町村担当者会議の開催(10月)、出前講座への職員の講師派遣(2回)により、支援の仕組みを説明し、啓発を行った。			
保健福祉部 保健福祉総務課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		

9	② 09	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・火山噴火対応のBCPを作成し、土木部BCPの充実を図った。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-
10	② 10	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	584,362	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・有識者や関係機関、市町村の意見を聴取し、また、パブリックコメントによる県民意見を踏まえ、広域防災拠点の基本設計を取りまとめ、公表した。 ・計画地取得の前提となるJR貨物仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、岩切地区住民を対象にした説明会及び地権者説明会を開催した。			
		土木部 都市計画課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	584,362	-	-
11	② 11	初動派遣職員等体制整備事業	26,442	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大規模災害発生時に市町村との円滑な情報連絡等を行うため予め市町村ごとに指定した県職員(以下「初動派遣職員」という。)の増員及び初動派遣職員が被災市町村に一定期間滞在し、支援活動を行うために必要な資機材を整備するとともに、業務内容の拡充を図ることにより、大規模災害時における円滑な市町村支援体制を構築する。				・初動派遣職員を各市町村2人ずつから4人ずつに倍増させるとともに、県への被害報告や支援要請の代行等を業務内容に追加した。 ・あわせて、全市町村で訓練を実施したほか、研修回数を年1回から2回に増やし、体制充実を図った。 ・初動派遣職員が活動するために必要な宿泊設備・安全靴等の防災資機材を調達して各合同庁舎に配備し、支援体制の充実を図った。 ・活動用資機材を整備し、平成27年度単年度で事業を完了した。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	26,442	-	-
12	② 12	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	4,968	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進する。				・2つの自治体グループ(①名取市・多賀城市及び②村田町・富谷町)それぞれに対し、共同利用型クラウド(SaaS)化に向けた取組を支援。 ・クラウド化による影響調査を実施し、コスト削減や災害への対応力強化が見込める等のメリットについて、各市町の理解を得られた。1グループは名取市の事情によりクラウド化を断念。もう1つのグループは継続して検討中。 ・導入に必要な標準仕様書や、コスト分析の方法等、市町村へのクラウド導入に必要なノウハウを得ることができた。			
		震災復興・企画部 情報政策課	ビジョン 取組24 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	4,968	-	-

13	緊急	原子力防災体制整備事業	225,090	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		原子力安全対策課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	208,455	225,090	-	-
14	緊急	環境放射能等監視体制整備事業	158,945	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		原子力安全対策課		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	237,093	158,945	-	-
15	緊急	放射線・放射能広報事業	28,309	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		原子力安全対策課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	48,815	28,309	-	-

16	③ 04	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	998	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会・個別相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、弁護士会等と連携し、損害賠償請求研修会・相談会を県内全域で10回開催した。 事故対策みやぎ県民会議 平成28年3月24日、平成27年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。 福島第一原発事故被害対策実施計画(第2期)に基づく平成28年度事業 県内の放射線・放射能に関する測定及び線量低減対策について 原子力損害賠償紛争解決センターの概要 福島第一原発事故に係る廃炉・汚染水対策及び損害賠償の対応状況 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境生活部		ビジョン	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
原子力安全対策課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	957	998	-	-	
17	③ 05	除染対策支援事業	1,169	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 汚染状況重点調査地域指定市町への除染支援チームの派遣(35回、延べ43人派遣) 東北大学大学院石井教授へ除染アドバイザーを委嘱 昨年度に引き続き、精密型測定機器を市町村に貸与(28市町村) 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境生活部		ビジョン	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
原子力安全対策課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,576	1,169	-	-	
18	③ 06	学校給食の安全・安心対策事業	6,261	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。				<ul style="list-style-type: none"> サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した870検体全てが精密検査の実施の目安以下であった。 モニタリング検査については、11市町及び3県立学校で255検体の検査を行い、全て検出下限値未満であった。 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
教育庁		ビジョン	関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
スポーツ健康課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	3,183	6,261	-	-	
19	④ 02	大規模災害時医療救護体制整備事業	1,675	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。				<ul style="list-style-type: none"> 九州で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
保健福祉部		2①②に再掲	ビジョン	関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
医療整備課				妥当	成果があった	効率的	維持	987	1,675	-	-	
	緊急											

20	④ 03	救急医療情報センター運営事業	84,036	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・参加医療施設数:155施設 ・うち病院は141施設。県内141病院に占める加入率:100%			
緊急	保健福祉部 医療整備課	2①② 再掲 ビジョン 関連:取組19		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	88,331	84,036	-	-
21	⑤ 01	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	689,072	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。			
	教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	689,072	-	-
22	⑤ 02	防災教育等推進者研修事業	3,285	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				公立小, 中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、防災担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は3回、経験者には2回実施した。			
	教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	3,285	-	-
23	⑤ 03	防災拠点としての学校づくり事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				・県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成27年度末現在、基本協定締結済み市町は22市町(43校)となっている。			
	教育庁 総務課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	9,808	-	-	-
決算(見込)額計		2,410,740									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,634,347									